



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5838 URL https://www.rakuten-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	137,950	14.5	48,367	24.8	34,436	24.3
2023年3月期	120,445	13.6	38,746	38.8	27,692	38.1

(注) 包括利益 2024年3月期 34,534百万円(45.2%) 2023年3月期 23,776百万円(20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	198.42	198.41	14.5	0.3	35.0
2023年3月期	168.37	—	13.8	0.3	32.1

(注) 当行は2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。

「1株当たり当期純利益」については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,480,473	279,587	1.9	1,493.84
2023年3月期	11,589,508	231,684	1.8	1,295.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 260,648百万円 2023年3月期 213,032百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,027,880	△301,058	13,324	4,791,091
2023年3月期	594,695	△193,578	—	4,050,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,505	17.8	53,266	10.1	37,800	9.7	216.64

(注) 上記の連結業績予想には、フィンテック再編プロジェクト関連費用5,000百万円を仮置きにて含んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	174,482,380株	2023年3月期	164,463,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期	42株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	173,547,693株	2023年3月期	164,463,880株

(注) 当行は2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。
「発行済株式数（普通株式）」については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	134,066	13.9	50,038	23.3	34,688	23.5
2023年3月期	117,670	12.3	40,581	37.4	28,073	37.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2024年3月期		199.87		199.86		
2023年3月期		170.69		—		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,527,690	255,737	1.8	1,465.44
2023年3月期	11,694,235	209,270	1.7	1,272.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 255,693百万円 2023年3月期 209,270百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、「アフターコロナ」での経済活動の正常化により回復傾向にありましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢等の影響により不透明感も漂いました。また、原油、原材料価格、人件費の上昇等を契機とするインフレ進行への対応として、欧米を含む多くの国の中央銀行が連続的に政策金利を引き上げたことで、逆に高金利による景気悪化への懸念も生じました。日本においては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより「アフターコロナ」への転換が進み、経済活動が活発化するとともに、インバウンドの回復による外国人旅行者の消費も景気回復を後押ししました。金融政策においては、日本銀行が2024年3月の金融政策決定会合において、賃金と物価の好循環を確認し、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断し、2016年から継続してきたマイナス金利政策の解除を決定しました。その結果、これまで-0.1%としていた政策金利を0~0.1%程度（無担保コール翌日物レート）に引き上げました。

当行グループは、銀行サービスが重要な社会インフラであるという確固たる認識を持ち、また新型コロナウイルス感染症への対応として加速した個人の生活や法人の企業活動のデジタルシフトにより当行グループへの社会的期待が一層高まっていることを十分に踏まえ、当連結会計年度においても、高性能かつ安定的な決済インフラの運営、システムの効率化、内部管理態勢の整備を推進しました。併せて、新サービスの導入や資産運用の強化等を通じて今まで以上に収益性と成長性を重視した経営に取り組んでまいりました。具体的には、お客さまに提供するサービスの利便性をさらに向上させるために継続的に決済サービス等の改善に取り組むとともに、高齢化社会の進展を見据え、社会の多様性に対応し、お客さまにより多くの選択肢を提供させていただくように商品開発を進めました。

まず、楽天銀行アプリでより多くの支払いを簡単に行うことができるようにするために、口座振替とPay-easy（ペイジー）にて支払いができる先を拡大しました。八王子市の公金の口座振替及びPay-easyの取扱い、並びに宇都宮市、福岡市、千葉県、川崎市の公金、宇都宮市上下水道局、横浜市水道局の水道料金、日本学生支援機構の奨学金、独立行政法人中小企業基盤整備機構が取扱う小規模企業共済、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業及び中小企業事業）の融資金返済の口座振替サービスの取扱いを開始しました。また、「楽天銀行コンビニ支払サービス（アプリで払込票支払）」において、地方税統一QRコードの取扱いを開始し、当サービスにて支払いができる先を大きく拡大しました。

さらには、楽天証券との口座連携サービス「マネーブリッジ」の自動スweepの対象に国内株式積立注文取引を新たに加えました。この改善は、新NISA制度で積立を行うお客さまの利便性も向上するものです。また、人生100年時代の到来による価値観や住まいのあり方の多様化を踏まえ、住宅を購入されるお客さまの住宅ローンの返済負担を軽減するとともに、将来の住み替え等、様々なライフステージの変化に合わせた住み方をお客さまご自身でお選びいただける住宅ローンとして、「残価設定型住宅ローン」を一般社団法人移住・住みかえ支援機構と共同で開発しました。2023年4月に旭化成ホームズ株式会社と提携し、同6月には大和ハウス工業株式会社と提携して、同住宅ローンの提供を開始しました。

これらの取組の結果、事業規模については、口座数が2024年2月に1,500万口座を突破し、2024年3月末には1,523万口座に達し、単体預金残高が2023年12月に10,000,000百万円を突破し、2024年3月末には10,540,202百万円に達しました。

当連結会計年度の連結経常収益は、前連結会計年度比17,504百万円増の137,950百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権残高の増加、及び投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の貸出金残高の増加により、前連結会計年度比15,508百万円増の84,518百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、生活口座化の進展による為替関連手数料の増加等により、前連結会計年度比1,697百万円増の42,849百万円となりました。その他業務収益は、新型定期預金（仕組預金）に係る収益等が減少し、前連結会計年度比211百万円減の8,219百万円となりました。また、台湾で2021年1月に営業開始した楽天国際商業銀行股份有限公司において、前連結会計年度比883百万円増の2,188百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前連結会計年度比7,884百万円増の89,583百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長による預金利息の増加等により、前連結会計年度比4,493百万円増の11,125百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少したものの、支払為替手数料等の増加により、前連結会計年度比128百万円増の33,407百万円となりました。また、営業経費は、販売促進費が減少したものの、業務委託

費、広告宣伝費、及びソフトウェア償却費等の増加により、前連結会計年度比2,748百万円増の41,950百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司においては、前連結会計年度比930百万円増の5,297百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比9,620百万円増の48,367百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比6,744百万円増の34,436百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部については、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローンの堅調な増加に加えて、カードローン残高が純増に転じたことにより、前連結会計年度末比288,979百万円増の4,069,567百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権等の購入により、前連結会計年度末比447,752百万円増の2,550,812百万円となりました。有価証券は、国債、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、前連結会計年度末比310,133百万円増の1,090,506百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比740,869百万円増の4,791,097百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比1,890,965百万円増の13,480,473百万円となりました。

負債の部については、普通預金が、口座数の伸長や生活口座化の進展に加え楽天証券株式会社との口座連携サービス(マネーブリッジ)を利用する顧客数の増加もあり、前連結会計年度末比1,348,900百万円増の9,475,548百万円、定期預金が前連結会計年度末比113,726百万円増の878,580百万円となりました。また、借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比288,400百万円増の2,565,800百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比1,843,061百万円増の13,200,885百万円となりました。

純資産の部については、資本金が、2023年4月に東京証券取引所プライム市場へ上場した際の増資等により前連結会計年度末比6,662百万円増の32,616百万円、資本剰余金が、前連結会計年度末比6,662百万円増の10,543百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末比34,436百万円増の221,151百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比47,903百万円増の279,587百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが、買入金銭債権の増加による430,987百万円の支出、貸出金の増加による287,328百万円の支出等があった一方、預金の増加による1,448,715百万円の収入、借入金の増加による288,400百万円の収入等があったことから、1,027,880百万円の収入(前連結会計年度比433,185百万円の収入増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による292,955百万円の収入、有価証券の売却による7,823百万円の収入等があった一方、有価証券の取得による592,468百万円の支出等があったことから、301,058百万円の支出(前連結会計年度比107,480百万円の支出増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2023年4月に東京証券取引所プライム市場へ上場した際の増資等により、13,324百万円の収入(前連結会計年度比13,324百万円の収入増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比740,866百万円増加し、4,791,091百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期連結会計年度の業績については、連結経常収益162,505百万円(前連結会計年度比17.8%増)、連結経常利益53,266百万円(前連結会計年度比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37,800百万円(前連結会計年度比9.7%増)を予想しています。尚、上記の連結業績予想には、フィンテック再編プロジェクト関連費用5,000百万円を仮置きにて含んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しています。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,050,227	4,791,097
コールローン	7,370	6,387
債券貸借取引支払保証金	559,174	554,524
買入金銭債権	2,103,059	2,550,812
有価証券	780,373	1,090,506
貸出金	3,780,587	4,069,567
外国為替	9,904	25,501
その他資産	260,223	345,415
有形固定資産	3,715	4,336
建物	415	685
その他の有形固定資産	3,299	3,651
無形固定資産	19,266	23,488
ソフトウェア	14,792	15,791
ソフトウェア仮勘定	4,411	7,670
のれん	61	26
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	8,228	10,677
支払承諾見返	9,533	11,915
貸倒引当金	△2,156	△3,756
資産の部合計	11,589,508	13,480,473
負債の部		
預金	8,985,693	10,442,382
コールマネー	12,028	14,382
債券貸借取引受入担保金	3,895	9,632
借入金	2,277,400	2,565,800
外国為替	3,019	4,031
その他負債	64,313	150,631
賞与引当金	630	647
役員賞与引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,292	1,442
睡眠預金払戻損失引当金	11	13
支払承諾	9,533	11,915
負債の部合計	11,357,824	13,200,885
純資産の部		
資本金	25,954	32,616
資本剰余金	3,880	10,543
利益剰余金	186,714	221,151
自己株式	—	△0
株主資本合計	216,549	264,311
その他有価証券評価差額金	△7,364	△8,809
繰延ヘッジ損益	△12	△188
為替換算調整勘定	3,821	5,335
退職給付に係る調整累計額	38	0
その他の包括利益累計額合計	△3,517	△3,662
新株予約権	—	44
非支配株主持分	18,651	18,894
純資産の部合計	231,684	279,587
負債及び純資産の部合計	11,589,508	13,480,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	120,445	137,950
資金運用収益	69,010	84,518
貸出金利息	48,077	54,894
有価証券利息配当金	1,894	5,608
コールローン利息	81	115
債券貸借取引受入利息	271	558
預け金利息	388	336
その他の受入利息	18,297	23,005
役務取引等収益	41,151	42,849
その他業務収益	8,430	8,219
その他経常収益	614	898
償却債権取立益	11	6
その他の経常収益	602	892
信託報酬	1,239	1,464
経常費用	81,699	89,583
資金調達費用	6,632	11,125
預金利息	5,729	7,242
コールマネー利息	45	183
債券貸借取引支払利息	—	56
その他の支払利息	857	3,642
役務取引等費用	33,278	33,407
その他業務費用	3	—
営業経費	39,201	41,950
その他経常費用	2,583	3,100
貸倒引当金繰入額	1,197	1,951
その他の経常費用	1,386	1,148
経常利益	38,746	48,367
特別損失	0	79
固定資産処分損	0	79
税金等調整前当期純利益	38,746	48,287
法人税、住民税及び事業税	13,696	16,684
法人税等調整額	△1,411	△1,593
法人税等合計	12,284	15,091
当期純利益	26,461	33,196
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,230	△1,240
親会社株主に帰属する当期純利益	27,692	34,436

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	26,461	33,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,851	△1,475
繰延ヘッジ損益	△22	△175
為替換算調整勘定	1,102	3,028
退職給付に係る調整額	85	△38
その他の包括利益合計	△2,684	1,338
包括利益	23,776	34,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,538	34,291
非支配株主に係る包括利益	△761	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	25,954	2,468	159,022	—	187,445	△3,596	9	3,269	△47	△363	—	19,413	206,494
当期変動額													
会社分割による増加		1,412			1,412								1,412
新株の発行					—								—
親会社株主に帰属 する当期純利益			27,692		27,692								27,692
自己株式の取得					—								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△3,768	△22	551	85	△3,153	—	△761	△3,915
当期変動額合計	—	1,412	27,692	—	29,104	△3,768	△22	551	85	△3,153	—	△761	25,189
当期末残高	25,954	3,880	186,714	—	216,549	△7,364	△12	3,821	38	△3,517	—	18,651	231,684

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	25,954	3,880	186,714	—	216,549	△7,364	△12	3,821	38	△3,517	—	18,651	231,684
当期変動額													
会社分割による増加					—								—
新株の発行	6,662	6,662			13,324								13,324
親会社株主に帰属 する当期純利益			34,436		34,436								34,436
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,444	△175	1,514	△38	△144	44	242	142
当期変動額合計	6,662	6,662	34,436	△0	47,761	△1,444	△175	1,514	△38	△144	44	242	47,903
当期末残高	32,616	10,543	221,151	△0	264,311	△8,809	△188	5,335	0	△3,662	44	18,894	279,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,746	48,287
減価償却費	4,503	5,073
のれん償却額	35	35
株式報酬費用	153	143
貸倒引当金の増減(△)	931	1,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	253	94
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	1
資金運用収益	△69,010	△84,518
資金調達費用	6,632	11,125
有価証券関係損益(△)	△33	△10
為替差損益(△は益)	127	△6,072
固定資産処分損益(△は益)	0	79
貸出金の純増(△)減	△836,833	△287,328
預金の純増減(△)	1,401,026	1,448,715
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,962	5,280
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	665,400	288,400
コールローン等の純増(△)減	3,804	1,544
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△3
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△181,765	7,185
コールマネー等の純増減(△)	12,237	1,336
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,261	△15,597
外国為替(負債)の純増減(△)	△361	1,011
買入金銭債権の純増(△)減	△449,037	△430,987
権利金保証金の純増(△)減	△54,980	△18,072
資金運用による収入	69,500	84,224
資金調達による支出	△6,353	△10,706
その他	△404	△12,421
小計	607,346	1,038,416
法人税等の支払額	△12,650	△10,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,695	1,027,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△592,225	△592,468
有価証券の売却による収入	190,367	7,823
有価証券の償還による収入	216,190	292,955
有形固定資産の取得による支出	△1,413	△1,308
無形固定資産の取得による支出	△6,396	△8,061
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,578	△301,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	13,324
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	13,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,091	740,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,649,133	4,050,224
現金及び現金同等物の期末残高	4,050,224	4,791,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」及び「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示されていた△123百万円は、「株式報酬費用」153百万円、「為替差損益(△は益)」127百万円、「その他」△404百万円として組替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,295.31円	1,493.84円
1株当たり当期純利益	168.37円	198.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	198.41円

(注) 1. 当行は、2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,692	34,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,692	34,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,463	173,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	15
(うち新株予約権(千株))	(－)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	231,684	279,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,651	18,938
(うち新株予約権)(百万円)	(－)	(44)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(18,651)	(18,894)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,032	260,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	164,463	174,482

(重要な後発事象)

当行と、当行の親会社である楽天グループ株式会社(以下、「楽天グループ」という。)は、各社取締役会の決議に基づき、2024年4月1日、当行を含む楽天グループのフィンテック事業(以下、「フィンテック事業」という。)の再編(以下、「本再編」という。)に向け、協議を開始することについて合意し、本再編に関する基本合意書を締結しました。

① 本再編の協議開始の背景・目的

フィンテック事業の各サービスは、人々の生活のニーズに応える総合金融サービスとして、会員基盤が継続的に拡大しています。各フィンテック事業においては、キャッシュレス社会における事業全体の更なる成長に向けて、これまで各サービス間の連携強化を進めてきました。一方、金融サービスに対する顧客ニーズが益々多様化し、よりシームレスかつ機動的なサービス運営が求められています。

そのような中、楽天グループは、今後の経営戦略、経営資源の最適配分、グループ・ストラクチャーの最適化を継続的に検討してきました。その結果、斯かる事業環境の変化を踏まえ、お客さまへの革新的な金融サービスの提供、一層の付加価値提供に向けて、事業横断的なフィンテック事業における迅速かつ機動的な意思決定とデータ連携やAI活用を含む連携の深化が重要であり、本再編がフィンテック事業のエコシステムの更なる拡大と競争優位性の向上に繋がることから、本再編の協議を開始することが適切と判断しました。楽天グループは、フィンテック事業のエコシステム強化が、ひいては楽天エコシステム全体の成長を加速させ、楽天グループの企業価値向上に資すると考え、その財務健全性等を引き続き考慮しながらグループの最適な組織構成及び資本構成を検討していきます。

また、当行においては、ゼロキャッシュ時代の到来を見据えた本邦金融市場のリーディングカンパニーを目指し、更なる顧客基盤の拡充と収益基盤の強化、FinTech領域の成長取込みに取り組んでいます。当行は、この目指す事業拡大の実現に向けて、楽天エコシステムを回遊する楽天会員を効率的に獲得し、かつ楽天グループ各社と協業し、楽天エコシステムに存在する資金決済ニーズや資金需要等に対して銀行サービスを提供することにより顧客数及び取引機会を増やし、業容拡大の更なる加速に向けて取り組んでいます。個人ビジネスにおいては、①「生活口座として利用される銀行」、②テクノロジーを活用した時間と場所を選ばない「安心・安全で便利な銀行」を目指しています。法人ビジネスにおいては、テクノロジーを使って融資、預金、為替を含めた全ての銀行サービスを顧客のニーズに合わせて提供し、①「取引先企業の規模に関わらず全ての取引先に利便性を提供する銀行」、②「企業経営者のパートナーになる銀行」を目指しています。

そのような中、当行にとって、本再編は、フィンテック事業を運営する他の各社とのより深度ある連携を実現し、個人ビジネスにおいては、顧客のライフサイクル・ライフステージに応じた総合金融サービスの提供、法人ビジネスにおいては、フィンテック事業の法人顧客基盤に対する当行の法人サービスの提供の推進・加速に寄与するものと判断し、本再編の更なる検討・協議を進めることを決定しました。

② 本再編の形態

当行、楽天カード株式会社、楽天証券ホールディングス株式会社(以下、「楽天証券HD」という。)、楽天インシュアランスホールディングス株式会社等のフィンテック事業全体を1つのグループに集約する組織再編を想定しています。

本再編後においても、当行は、引き続き楽天エコシステムを形成するうえで、楽天グループの重要な連結子会社であり、フィンテック事業は楽天グループのコアとなる事業セグメントの1つであるとの位置づけに何ら変更はありません。

なお、楽天グループは、2023年11月9日付「楽天証券ホールディングス株式会社の東京証券取引所への上場申請取下げのお知らせ」において、楽天証券HDの上場方針の維持についてお知らせしましたが、協議の結果として本再編を実施する場合においては、楽天証券HDの上場を行わない可能性について楽天証券HDと協議する予定とのことです。

上記は現時点における方針であり、監督官庁の許認可等を含め今後の協議・検討の結果次第では、楽天グループの更なる組織再編が必要になる場合や、本再編の全部又は一部を実施しないという結論に至る可能性があります。

③ 今後の見通し

当行及び楽天グループは、今後、本再編に関する最終契約を締結し、当行の株主総会の承認（必要があれば）及び必要な監督官庁等による許認可の取得をした上での速やかな本再編の効力発生を目指し、協議を進めていきます。本再編の効力発生は2024年10月を目指していますが、監督官庁の許認可等を含め今後の協議・検討の結果次第では、上記日程が変更になる可能性があります。

また、現時点では、これによる連結財務諸表への影響を算定することはできません。

2024年3月期
決算短信補足資料

2024年5月13日

Rakuten 楽天銀行

楽天銀行株式会社

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	2
(7) デリバティブ取引関係（連結）	6
(8) 利鞘の状況（単体）	9
(9) 預金の状況（単体）	9
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	9
(11) 営業経費の状況（単体）	9
(12) 役員・従業員の状況（単体）	9

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2024年3月期		2023年3月期
			前年同期比	
経常収益	1	134,066	16,396	117,670
業務粗利益	2	90,363	12,095	78,267
資金運用収支	3	72,745	10,741	62,003
役務取引等収支	4	9,415	1,554	7,861
その他業務収支	5	8,202	△200	8,402
うち国債等債券損益	6	—	△10	10
経費 (除く臨時処理分)	7	△38,482	△2,631	△35,850
人件費	8	△7,592	△454	△7,138
物件費	9	△28,355	△1,829	△26,525
税金	10	△2,534	△347	△2,186
実質業務純益	11	51,880	9,463	42,417
一般貸倒引当金繰入額	12	△940	△243	△696
業務純益	13	50,939	9,219	41,720
コア業務純益	14	51,880	9,474	42,406
臨時損益	15	△901	236	△1,138
貸出金償却	16	△518	△280	△238
個別貸倒引当金繰入額	17	△649	△275	△374
その他不良債権処分損	18	—	—	—
償却債権取立益	19	6	△5	11
その他臨時損益	20	260	797	△537
経常利益	21	50,038	9,456	40,581
特別損益	22	△79	△79	△0
税引前当期純利益	23	49,958	9,377	40,580
法人税等合計	24	△15,270	△2,762	△12,507
当期純利益	25	34,688	6,615	28,073

与信関係費用	26	△2,102	△804	△1,297
一般貸倒引当金繰入額	27	△940	△243	△696
貸出金償却	28	△518	△280	△238
個別貸倒引当金繰入額	29	△649	△275	△374
その他不良債権処分損	30	—	—	—
償却債権取立益	31	6	△5	11

経費率	32	42.5%	△3.2pt	45.8%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経費率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1,102	1,359
要管理債権	1,091	1,634
正常債権	3,788,470	4,066,043
合計	3,790,664	4,069,037

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
自己資本比率	11.21%	10.93%
自己資本の額	218,348	263,608
総所要自己資本額	77,843	96,397

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
自己資本比率	10.57%	10.68%
自己資本の額	207,103	253,071
総所要自己資本額	78,321	94,782

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(5) 連結ROE(自己資本当期純利益率)

	2023年3月期	2024年3月期
連結ROE(自己資本当期純利益率)	13.8%	14.1%

(注) 1. 自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

なお、2024年3月期の期首の自己資本は、2023年4月の公募増資及び2023年5月の第三者割当増資により、株主資本が13,324百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出

(6) 有価証券関係(連結)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	29,976	30,004	27
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,976	30,004	27
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	488,422	482,798	△5,623
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,652	3,544	△107
	その他	—	—	—
	小計	492,074	486,343	△5,731
合計		522,051	516,347	△5,703

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	7,923	7,926	2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	24,326	24,347	20
	その他	—	—	—
	小計	32,250	32,273	22
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	516,735	504,960	△11,775
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	212,178	211,529	△648
	その他	—	—	—
	小計	728,914	716,490	△12,424
合計		761,164	748,763	△12,401

3. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	12,505	12,466	39
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,505	12,466	39
	その他	88,141	88,067	74
	小計	100,647	100,534	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,430	1,430	—
	債券	147,699	151,232	△3,532
	国債	121,912	124,475	△2,563
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	25,787	26,757	△969
	その他	153,907	161,274	△7,367
	小計	303,037	313,937	△10,899
合計		403,684	414,471	△10,786

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	8,946	8,934	11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,946	8,934	11
	その他	149,612	149,320	291
	小計	158,558	158,255	303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	150,003	154,600	△4,596
	国債	119,937	123,973	△4,036
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	30,066	30,626	△560
	その他	222,213	230,813	△8,600
	小計	372,216	385,414	△13,197
合計		530,775	543,669	△12,894

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	166,696	13	3
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	166,696	13	3
その他	4,472	22	—
合計	171,169	36	3

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	3,000	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,000	—	—
その他	4,823	10	—
合計	7,823	10	—

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引関係 (連結)

①金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	109,973	109,973	△8,808	△8,808
	買建	110,104	110,104	8,803	8,803
合計		—	—	△5	△5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	138,298	138,298	△12,417	△12,417
	買建	138,308	138,308	12,400	12,400
合計		—	—	△17	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

②通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	562,969	573	2,331	2,331
	買建	631,279	2,240	1,794	1,794
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	12,435	12,435	△1,266	△1,266
	合計	—	—	2,859	2,859

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	357,500	274	4,079	4,079
	買建	368,475	1,275	1,771	1,771
	通貨オプション				
	売建	127	—	△0	△0
	買建	127	—	0	0
	通貨スワップ	12,319	12,319	△3,367	△3,367
	合計	—	—	2,482	2,482

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

③債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,456	—	△1	△1
	合計	—	—	△1	△1

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
資金運用利回	0.92	0.95
資金調達原価	0.40	0.39
総資金利鞘	0.52	0.56
資金調達利回	0.05	0.07
資金利鞘	0.87	0.88

(9) 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
普通預金	8,287,342	9,637,354
定期預金	748,343	814,596
その他の預金	94,190	88,252
合計	9,129,876	10,540,202

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2023年3月末	730,163	7,942	3,833	6,403	748,343
2024年3月末	797,320	6,801	4,191	6,282	814,596

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
人件費	7,138	7,592
物件費	26,525	28,355
内 減価償却費	3,692	4,200
税金	2,186	2,534
合計	35,850	38,482

(12) 役員・従業員の状況 (単体)

	2023年3月末	2024年3月末
役員	9名	9名
取締役	5名	5名
監査役	4名	4名
従業員	827名	877名
合計	836名	886名

(注) 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。